

## 令和3年度 第5回理事会開催

令和4年3月4日(金)、理事9名(定員13名)、監事2名が出席し、令和3年度第5回理事会を仙台市内で開催しました。

当日は、「令和4年度事業計画」および「令和

4年度収支予算」が審議され、すべての議題が承認されました。また、「令和3年度事業経過報告」などを行い、すべての報告事項が了承されました。



### 令和4年度事業計画について

今回の理事会で承認された「令和4年度事業計画書」および「令和4年度収支予算書」は、当センターのホームページでご覧いただけます。

なお、事業計画の概要は、以下のとおりです。

#### <事業計画の作成にあたって>

東北活性化研究センターは「知をつなぎ、地を活かす」という活動理念の下、東北6県と新潟県を含む東北圏の地域・産業活性化に寄与していくことを目指し、調査・研究活動や地域のプロジェクト支援、人財育成事業などに取り組んでいる。令和4年4月には公益財団法人移行後10年が経過し、この間、人と人とのつながりやコミュニティの在り方、地域間のネットワークは大きな変容を見せている。

東日本大震災からの復興は各方面におけるこ

れまでの取り組みにより、道路等の社会資本整備が着実に進み、ハード面では一段落を迎えている。令和3年度からは国による「第2期復興・創生期間」がスタートしており、今後は復興まちづくりや被災者の心のケア等、ソフト面の取り組みについても、さらに前に進めていく段階にある。

また、現下の新型コロナウイルスの感染拡大は、いずれ顕在化したであろう各種の社会的課題をあぶりだし、我々にこれまでの価値観の見直しを迫り、生活様式の変化を加速させている。

その一方で、従来からの人口減少、少子高齢化、東京一極集中という状況は依然変わらず、東北圏では若者の移住・定住の促進に向けた各種対策や、女性・外国人等の多様な主体が活躍できる地域づくりの推進に加え、新型コロナウ

イルス感染拡大にも対応可能な多様な働き方の実現が求められている。

当センターでは社会のこれらの動きに対応し、昨年度は将来のDXに向けた東北圏企業のデジタル化実態調査や、多様なワーク&ライフスタイルの実現に向けた都市部人材を対象とする東北圏への関心等に係わる調査、観光関連ビッグデータを用いた宿泊旅行市場の構造分析調査などを行った。特に一昨年来取り組んでいる女性の活躍推進や域内定着に関する事業については、マスコミを含む多方面から高い関心が寄せられている。

当センターでは、令和4年度もこのような状況を踏まえた調査研究に取り組むとともに、自らの実践を通じて東北圏の活性化に貢献していくこととする。

具体的には、『調査研究事業』では、東北圏の今を最新の社会経済データ(15分野 75指標)で分かり易く解説する「東北データブックオンライン」(令和3年度公開のWebコンテンツ)のデータ更新や、東北圏の地域活性化に向けたベンチャー・スタートアップ企業の成長に関する調査、東北圏における買い物困難者・交通弱者等対策としての新たな移動支援サービスに関する先行事例調査を行うこととしている。

『プロジェクト支援事業』では、東北圏の優良企業を紹介する情報発信サイト「ここで働きた

い!東北・新潟のキラ☆(ボシ)企業」をベースに、地元企業で働く魅力の若者向け情報発信を継続する。また、東北圏における新たな成長産業の創出を促し、地域の魅力と活力を高めるため、外部の技術やアイデアをもった人材を積極的に活用し新規事業を立ち上げるオープンイノベーションの場づくりに引き続き取り組む。

『人財育成事業』では、東北の次世代を担う若者(小・中・高校生)に対し、地域や産業に対する関心を高めていただくよう、企業・団体等との協力による出前授業を継続して実施する。また、「新しい働き方」をテーマとして、東北圏においてビジネスを通して社会課題の解決に取り組む若手起業家などの姿を動画で配信する「東北・新潟のキラ☆(ボシ)パーソン」も継続することとしている。さらに、東北圏企業における女性活躍推進の更なる発展に向け、令和2年度に実施した「東北の企業における女性活躍の実態調査」を活かした勉強会の本格実施を計画している。

これらの取り組みにあたっては、地域社会・産業界等との協力・連携を欠くことができない。東北経済連合会のビジョン「わきたつ東北」および「ポストコロナ・5つの提言」の方向性と歩みを合わせ、産学官金の関係機関との連携をさらに深めながら、着実に事業活動を進めていくこととする。

## <主な事業>

### I. 公益目的事業

#### 1. 調査研究事業

- (1) 東北データブックオンラインのデータ更新(新規)

- (2) ベンチャー・スタートアップ企業の成長による地域活性化(新規)
- (3) 東北圏における買い物困難者・交通弱者等対策としての新たな移動支援サービス

スに関する先行事例調査(新規)

(3) 東北・新潟女性応援ネットワーク勉強会(新規)

## 2. プロジェクト支援事業

- (1) 東北・新潟の「キラ☆企業」情報発信事業
- (2) 人口の社会減と女性の定着に関する情報発信
- (3) オープンイノベーションの場づくり
- (4) 地域活性化に関するプロジェクト支援

## 3. 人財育成事業

- (1) TOHOKU わくわくスクール
- (2) 東北・新潟の「キラ☆パーソン」～新しい働き方編～

## 4. 情報発信、情報や資料の収集および提供

- (1) 機関誌「東北活性研」等の発行
- (2) ホームページ等による情報提供

## II. 収益事業等

### 1. 収益事業

- (1) 女性の地元定着並びに企業における女性活躍に関する意識調査(新規)
- (2) 景気ウォッチャー調査(東北地域)
- (3) 東北・新潟の活性化応援プログラム

(今後の主な予定)

令和4年 5月17日(火)	令和4年度 第1回理事会	仙台市
令和4年 6月 3日(金)	令和4年度 評議員会 令和4年度 第2回理事会(書面決議)	仙台市
令和4年 8月24日(水)	令和4年度 第3回理事会	仙台市
令和4年11月 2日(水)	令和4年度 参与会	仙台市
令和4年12月 2日(金)	令和4年度 第4回理事会	仙台市
令和5年 3月 2日(木)	令和4年度 第5回理事会	仙台市

※当センターのホームページでも情報は随時更新しております。

### 東北活性研

発行月：令和4年4月

発行人：齋藤 幹治

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9階)

発行所：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：https://www.kasseiken.jp